

令和4年度品川区一般廃棄物排出実態調査【概要】

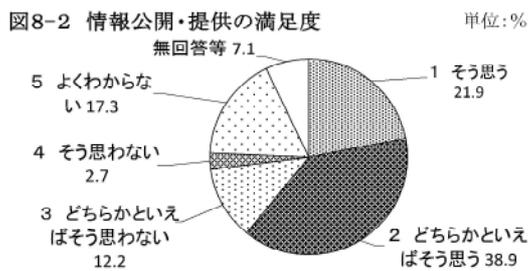
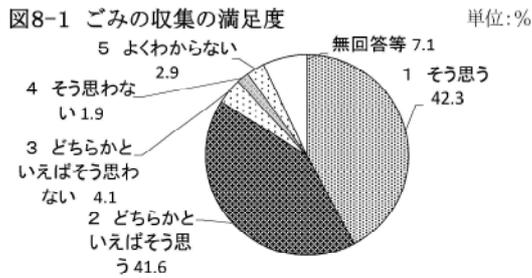
8-1 家庭ごみ(区民)アンケート調査

区民2,000世帯に対して行ったアンケート調査の回答率は34.9%であった。回答の中には積極的で建設的な意見も見られ、区民の関心の高さが感じられる。

『(2)意識・意向調査』について、各項目の満足度を尋ねた設問では『①ごみ回収の回数』、『②分別区分』、『⑤街の清潔さ』において「満足している」、「どちらかといえば満足している」の合計は9割前後であり、高い割合で満足を得ている。『③情報公開・提供』、『④3Rの取り組み』に関しては、半数以上の満足を得ているが、改善の余地がある。

『③情報公開・提供』に関して平成24年の調査結果(以後、“前回調査”という)と比較すると「満足している」、「どちらかといえば満足している」はやや下がっており、「満足していない」が2.7%から6.5%、「よくわからない」が17.3%から26.8%と増加している。『④3Rの取り組み』についても、同様の傾向にある。『⑤街の清潔さ』については「満足している」、「どちらかといえば満足している」が81.0%から86.7%に上がっている。

前回調査



今回調査

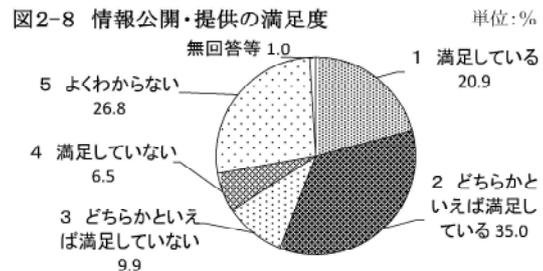
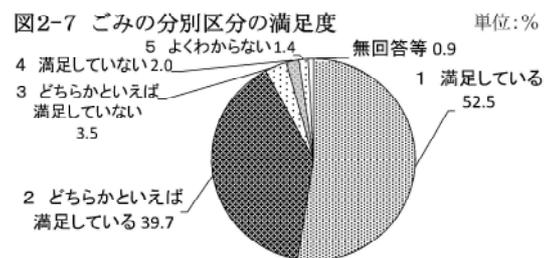
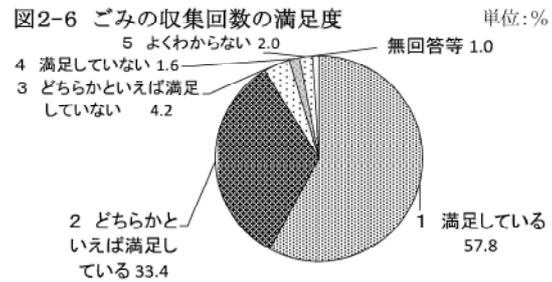


図8-3 3Rの取り組みの満足度 単位:%

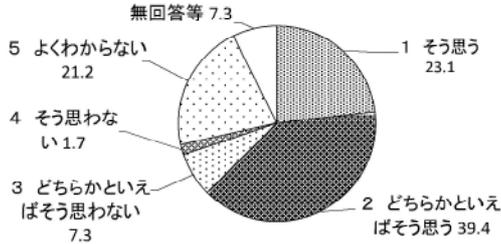


図2-9 3Rの取り組みの満足度 単位:%

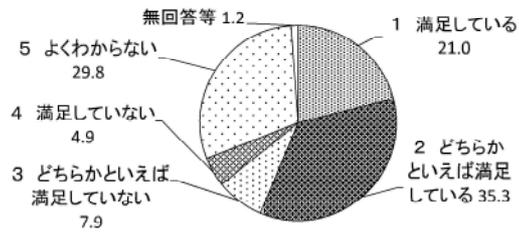


図8-4 街の清潔さの満足度 単位:%

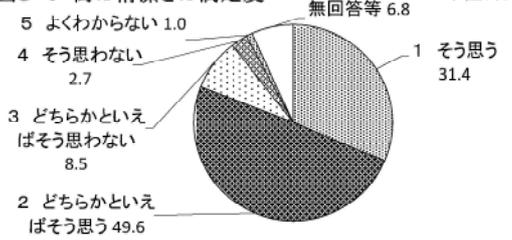
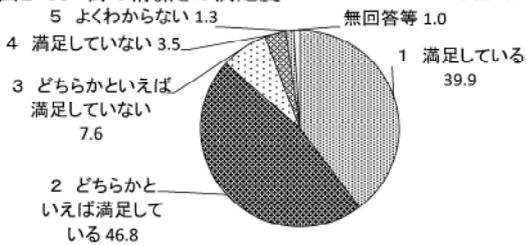


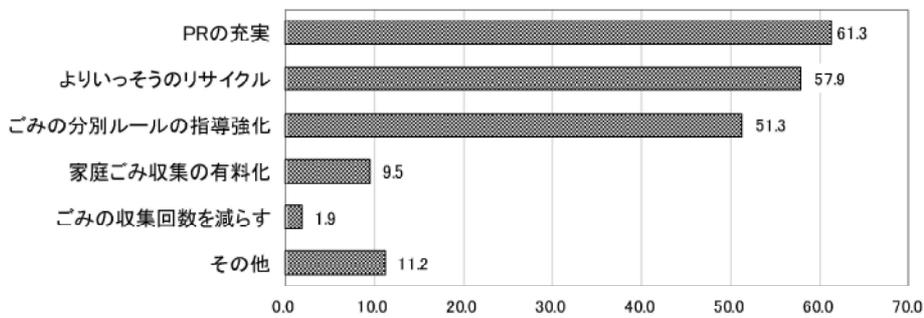
図2-10 街の清潔さの満足度 単位:%



『⑥清掃・リサイクル事業で必要なこと』としては「資源ごみ出しのPR 充実」が65.0%で最も高く、前の設問とも連動している。前回調査の結果と比較するとほぼ同様の結果となっているが、「指導の強化」については51.3%から45.8%とやや下がった。

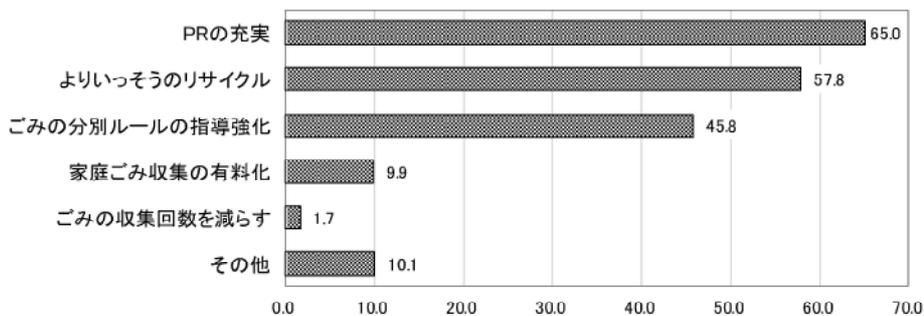
前回調査

図8-5 清掃・リサイクル事業で必要なこと 単位:%

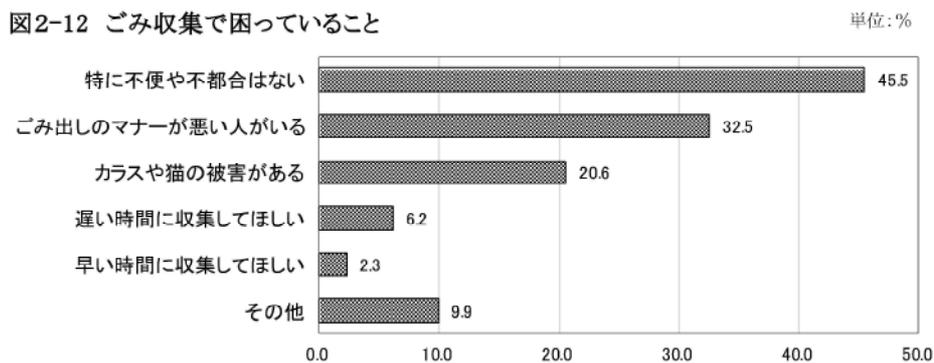
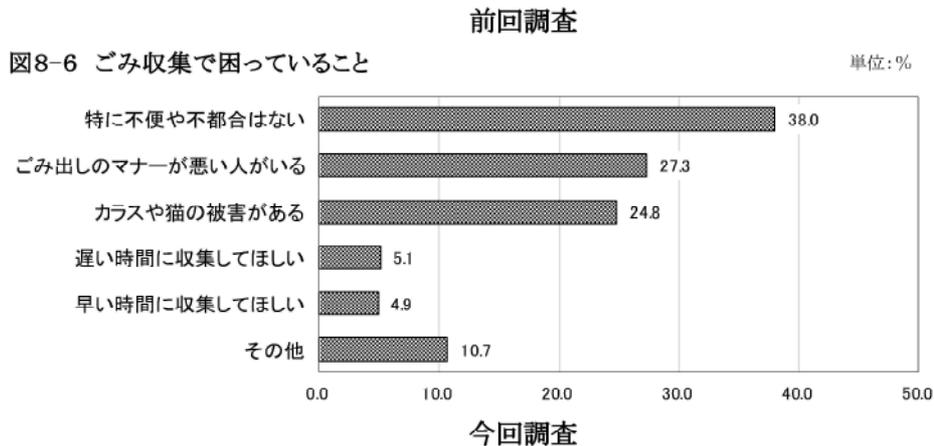


今回調査

図2-11 清掃・リサイクル事業で必要なこと 単位:%



『⑦ごみ収集で困っていること』を尋ねた設問では、前回調査の結果と比較すると、「特に不都合はない」とした人が38.0%から45.5%に増加したものの、「ごみ出しのマナーが悪い人がいる」とした人は27.3%から32.5%に増加している。「カラスや猫の被害がある」とした人は24.8%から20.6%に減少している。



『⑧資源回収品目を増やすことによる費用増加の認知度』については、半数以上が「知らなかった」と回答しており認知度は高いとは言えないが、「知っていた」と回答した人は、前回調査より30.9%から36.0%と増加している。『⑨費用が増えることへの考え方』については「費用が増加しても資源回収の品目を増やすべき」とした割合が26.0%から40.1%へと増加しており、リサイクル推進意識が高まっている。

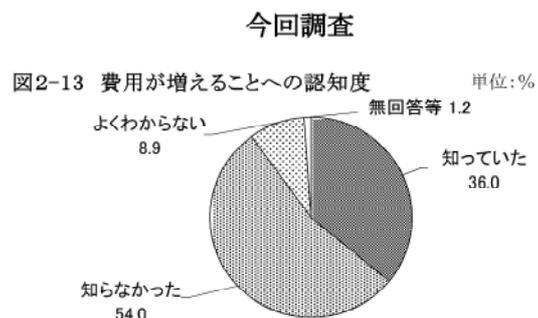
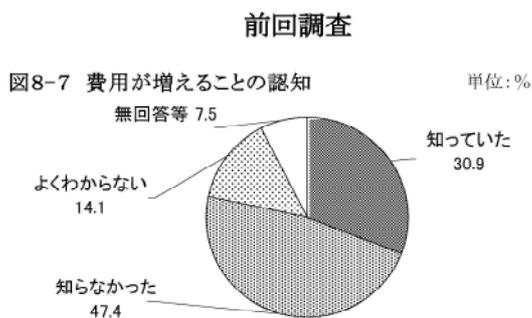


図8-8 費用が増えることへの考え方

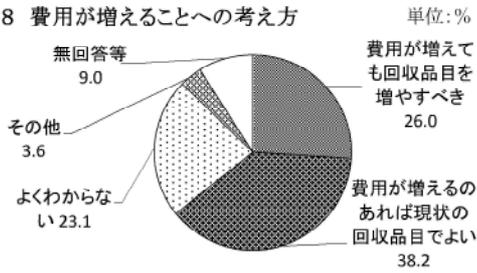
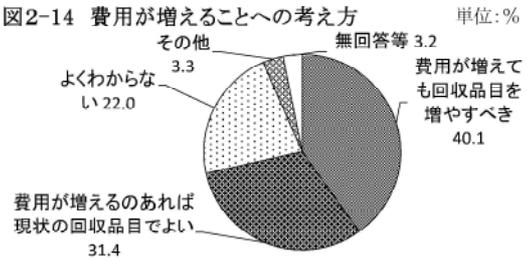


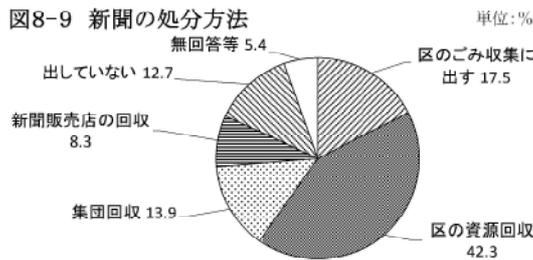
図2-14 費用が増えることへの考え方



『(3)資源・ごみの処分方法』について、『①～⑥の紙類』はほとんどの品目で6割以上が何らかの方法で資源回収され、前回調査よりも増えている傾向にある。また、「区の燃やすごみ」に出す傾向が大きく減少している。リサイクル啓発活動の効果が出ていると考えられる。『①新聞』、『②新聞折込広告』については、「不用物として出していない」が増加しているが、新聞を購読しない人が増えていることが考えられる。

前回調査

図8-9 新聞の処分方法



今回調査

図2-15 新聞の処分方法

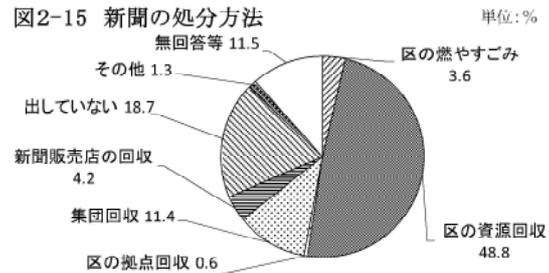


図8-10 新聞折込広告の処分方法

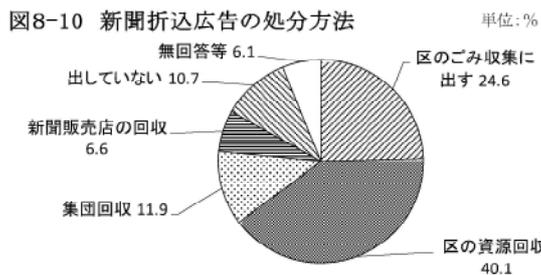
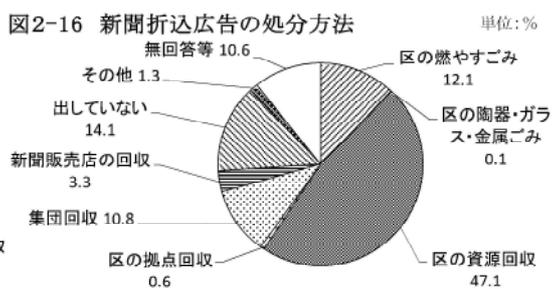
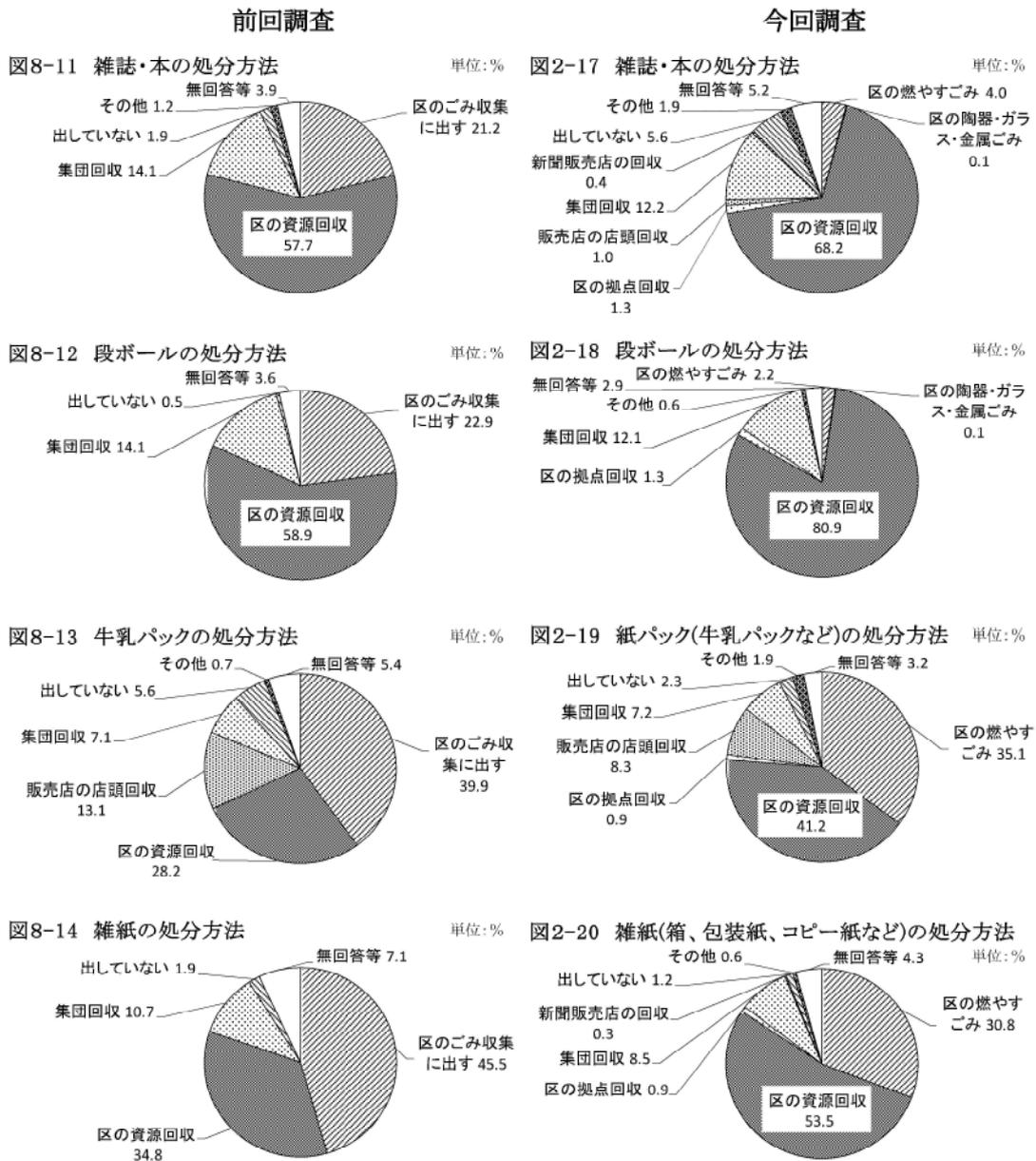


図2-16 新聞折込広告の処分方法



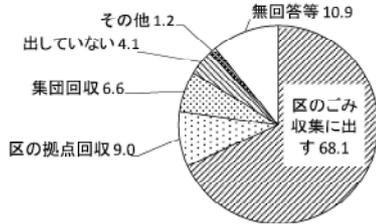
『③雑誌・本』については83.1%、『④段ボール』に至っては94.3%が資源として回収されているが、『⑤紙パック』、『⑥雑紙』は他と比べて資源回収に出す割合が低い。資源回収に出すまでに洗ったり、乾かしたり、ビニール部分を取り除くなどと手間が掛かる要因が考えられる。



『⑦古着・古布』は資源回収される率が 26.5%と低く、多くが「燃やすごみ」として出されている。『⑧生きびん』、『⑨雑びん』、『⑬食品用トレイ』、『⑭発泡スチロール』は6割が区の資源回収に出されている一方、「区の陶器・ガラス・金属ごみに出す」と回答した割合も高く、さらに回収率を高める施策が必要である。

前回調査

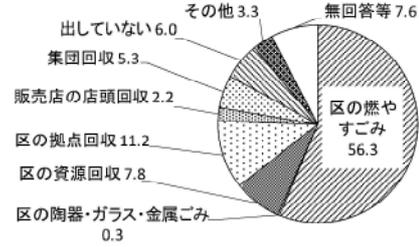
図8-15 古着・古布の処分方法



単位: %

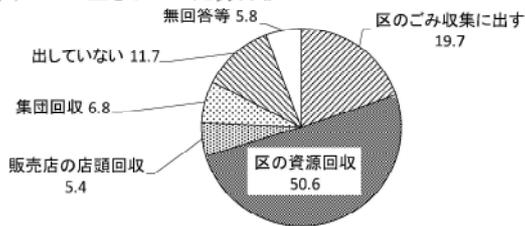
今回調査

図2-21 古着・古布の処分方法



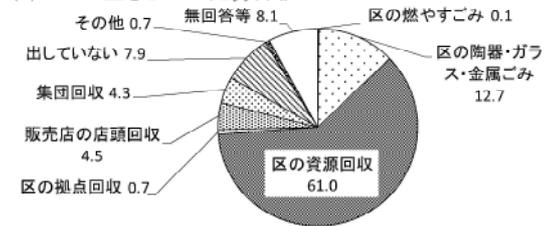
単位: %

図8-16 生きびんの処分方法



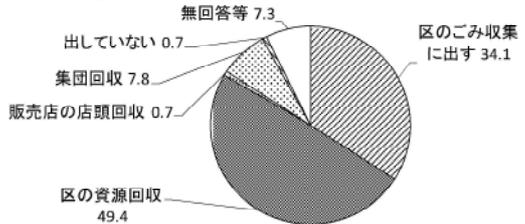
単位: %

図2-22 生きびんの処分方法



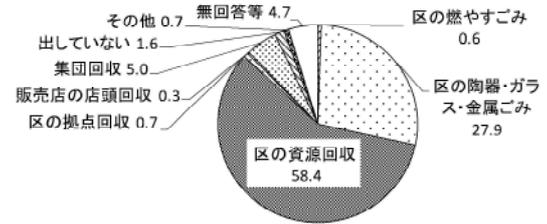
単位: %

図8-17 雑びんの処分方法



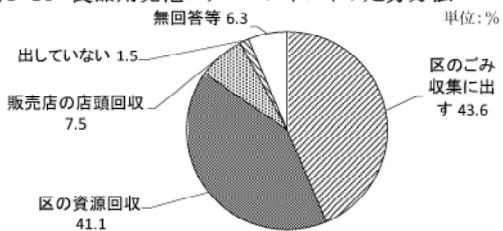
単位: %

図2-23 雑びんの処分方法



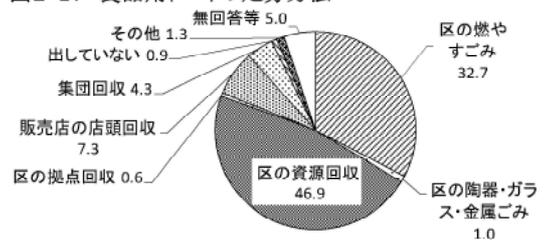
単位: %

図8-18 食品用発泡スチロールトレイの処分方法



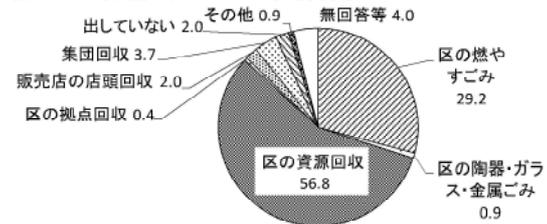
単位: %

図2-27 食品用トレイの処分方法



単位: %

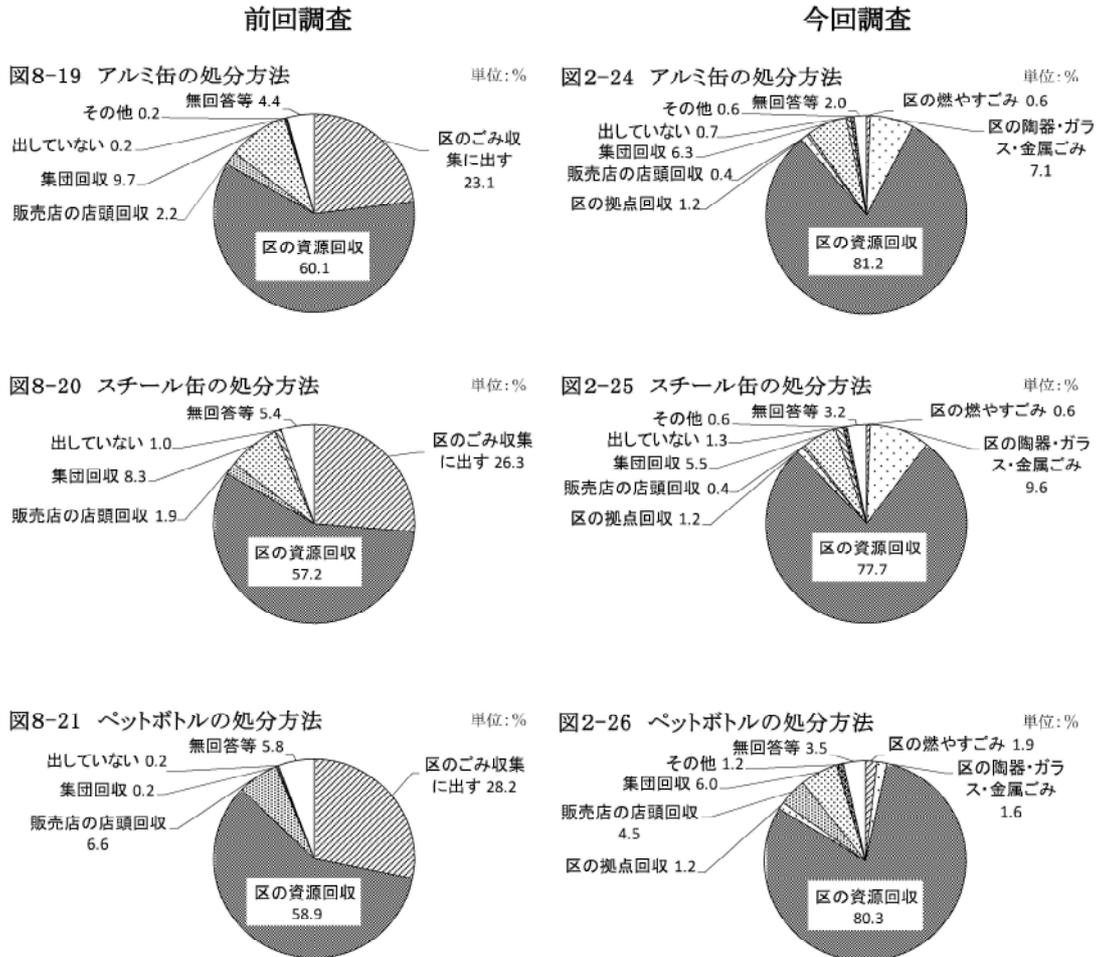
図2-28 発泡スチロールの処分方法



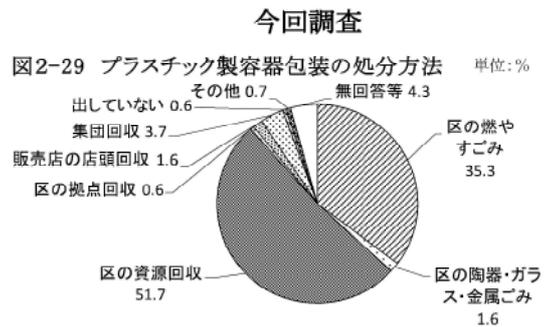
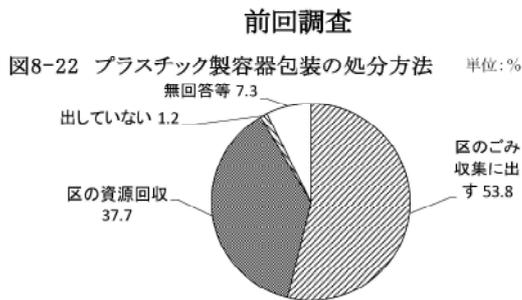
単位: %

『⑩アルミ缶』、『⑪スチール缶』は、89.1%、84.8%と資源回収に出す割合は高い。「区の陶器・ガラス・金属ごみに出す」と回答した割合も10%弱あり、びんと同様に回収率を高める施策が必要である。

『⑫ペットボトル』は9割以上が資源回収に出されている。

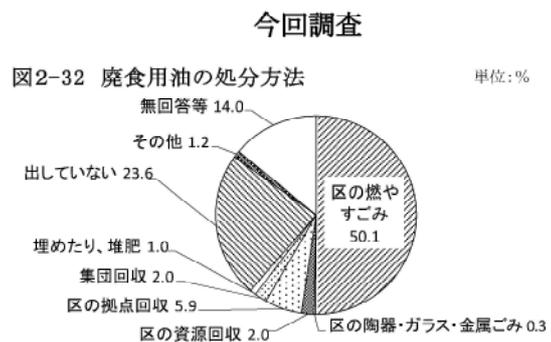
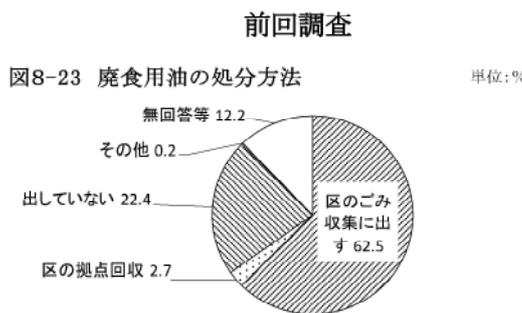


『⑬プラスチック製容器包装』については「区の資源回収に出す」が37.7%から51.7%に増加しているが、汚れていると資源扱いではなく可燃ごみとなるため、まだ3割以上が「区の燃やすごみに出す」としている。総菜の汁など汚れているものが多く、資源に出すには、区民の洗浄するひと手間が必要となることが要因の一つと考えられる。

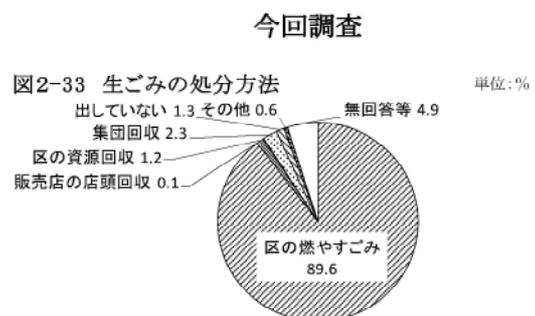
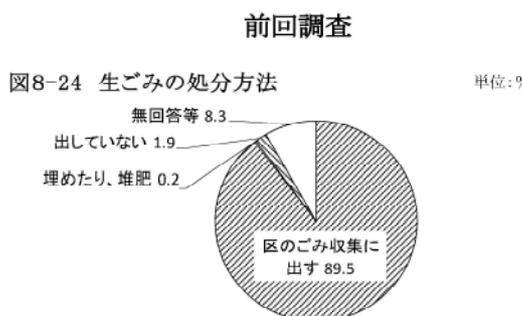


『⑩製品プラスチック』については、「区の燃やすごみ」に分別することになっているが、容器包装プラスチックに多く混在している。プラスチック資源循環促進法が施行され製品プラスチックの資源回収が行われることで、「区の資源回収」が増えていくことが予想される。

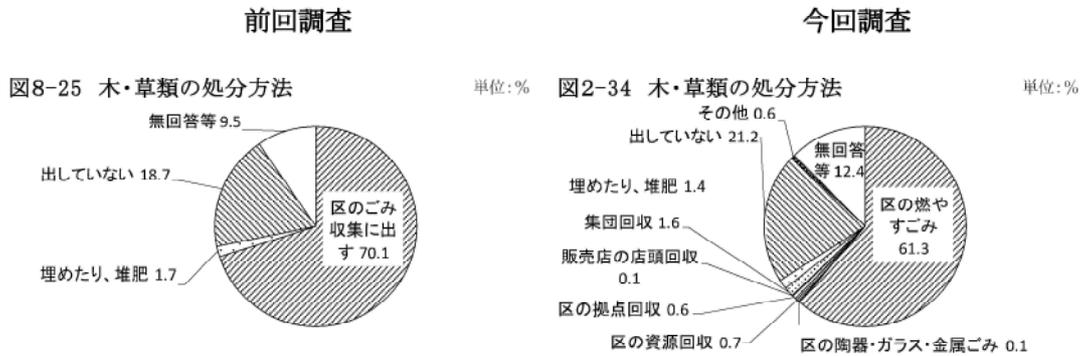
『⑰不用園芸土』、『⑱廃食用油』は、区の拠点回収を行っているが、低い割合になっており、さらなる啓発が必要である。



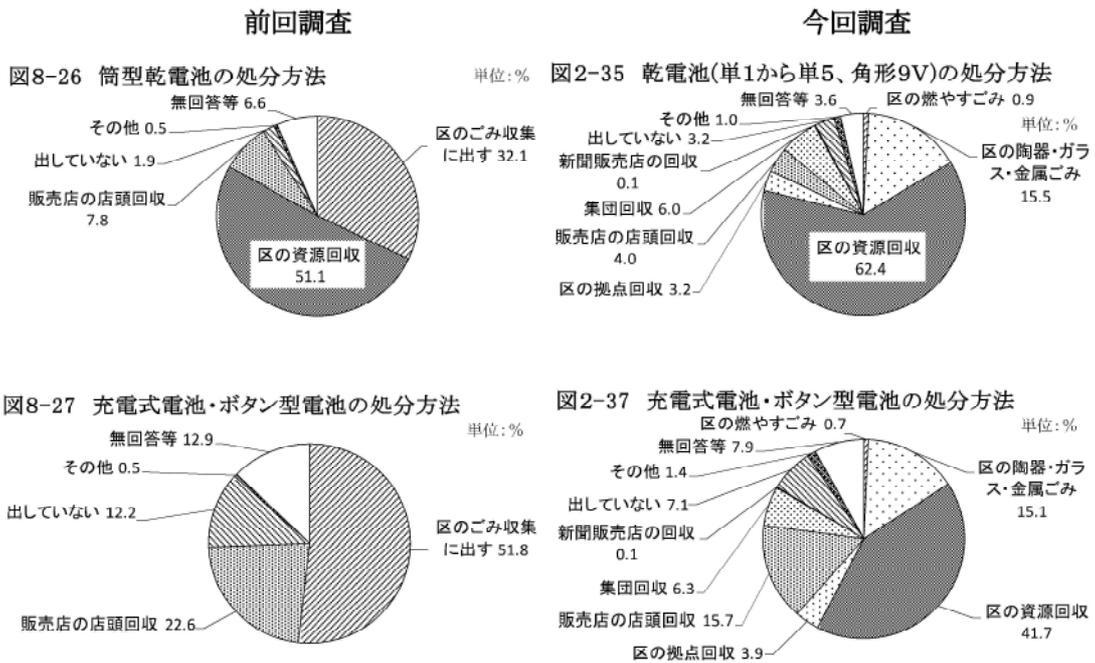
『⑲生ごみ』については、9割が「区のごみ収集に出す」であり、前回調査と同様である。区排出物量の割合も高く、今後のリサイクル手法についての施策が必要であるとする。



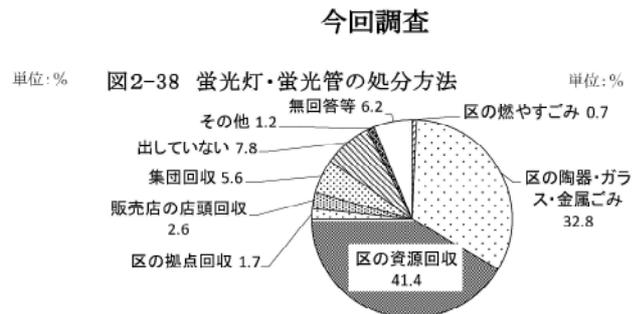
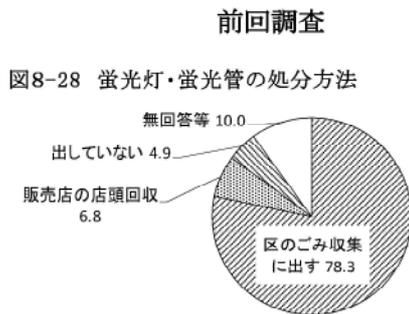
『㉔木・草類』は、「区の燃やすごみ」の割合が高い。リサイクルの工夫が求められる。



『㉑～㉓の電池類』は概ね7割は何らかの方法で資源回収に出されている。電池類は有害物質の拡散や、発火・爆発などの危険もあることに加え、貴重なレアメタルを含むこともあり適切な資源回収と処理が重要である。また、電池の種類によって分別が異なるため、廃棄する場合には回収方法・場所などの区民にわかりやすい周知が必要である。



『㉔蛍光灯㉕蛍光管㉖電球・LED』は今後、LED化が進み減っていくことが予想されるが、過渡期においては適切な資源回収と処理が重要である。『㉗水銀体温計・水銀血圧計』については、有害な水銀を含有する機器は数的には多くはないものの、廃棄する場合には正しく排出するよう指導、PRが重要である。

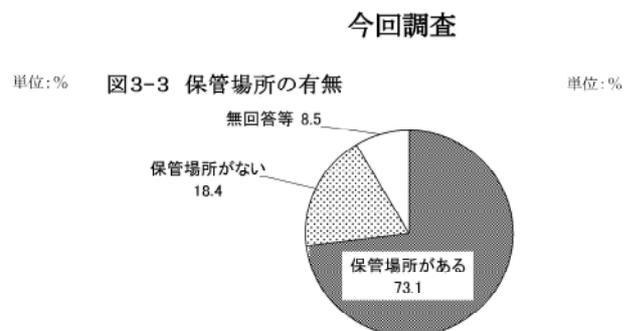
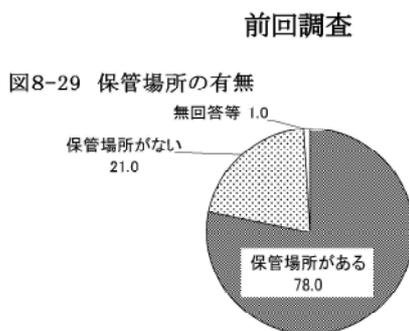


『㉗スプレー缶、カセット用ボンベ』、『㉘ライター』なども発火・爆発などの危険があるため、廃棄する場合には正しく排出するよう指導、PRが重要である。また、安全に処理できる機器などの導入も必要である。

8-2 事業所ごみアンケート調査

区内の約 2,000 事業所に対して行ったアンケート調査の回答率は 28.9%であった。

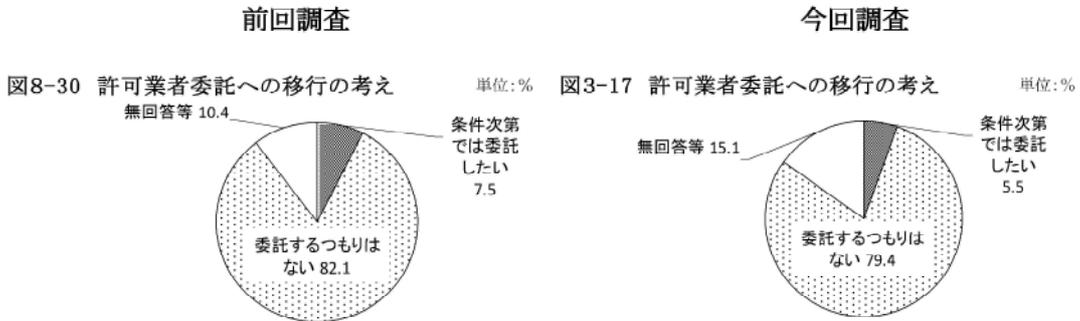
約7割の事業所において資源やごみの『保管場所』があると回答しているが、平成 26 年の調査結果(以後、“前回調査”という)と比較すると 78.0%から 73.1%とその割合がやや減少している。『資源回収、ごみ処理の方法』では、4割以上の事業所が『民間業者の回収、ごみの処理を委託している』と回答している。



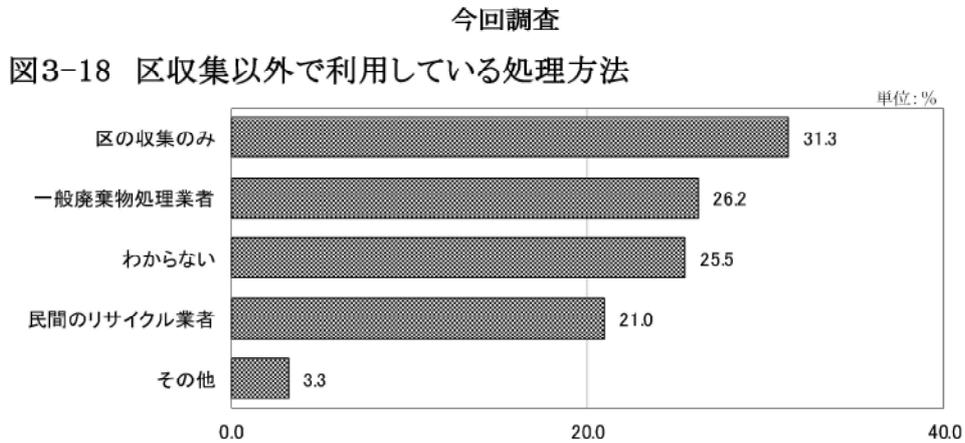
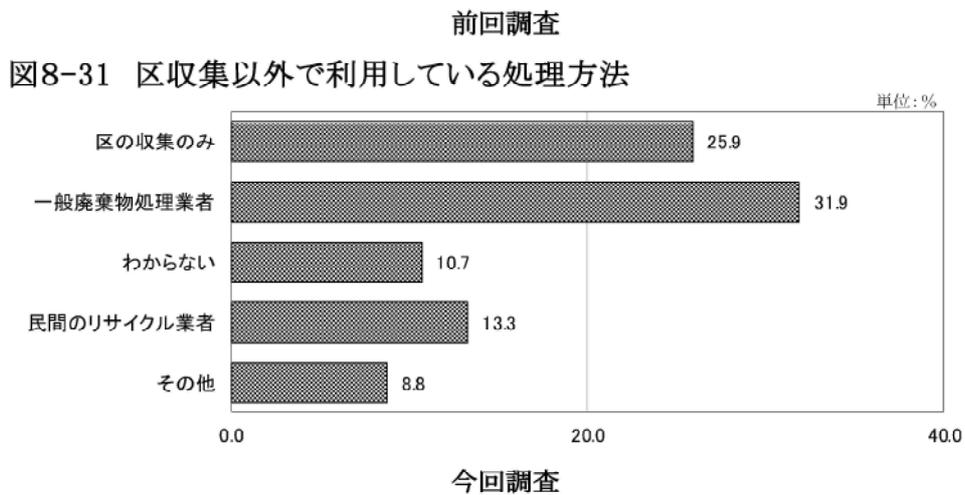
『現在委託している民間処理業者を選んだ理由』としては「信頼できる業者だから」、「環境に配慮してくれるから」などが上位に挙げられているが、「共同委託している」、「親会社、関連会社が決定している」、「ビル管理会社が決定している」などの理由で事業所が独自に選定できない事情もうかがえる。『民間処理業者に委託していない理由』については「発生量が少なく業者に委託するほどではないから」と回答した事業所が圧倒的に多い。

民間業者に処理を委託していないと回答した事業所に『許可業者委託への移行の考え』があるか尋ねたところ、約8割の事業所は「委託するつもりはない」と回答している。前回調査と比較

すると、「条件次第では委託したい」が7.5%から5.5%、「委託するつもりはない」が82.1%から79.4%とともに減少しており、「無回答等」が10.4%から15.1%に増加している。



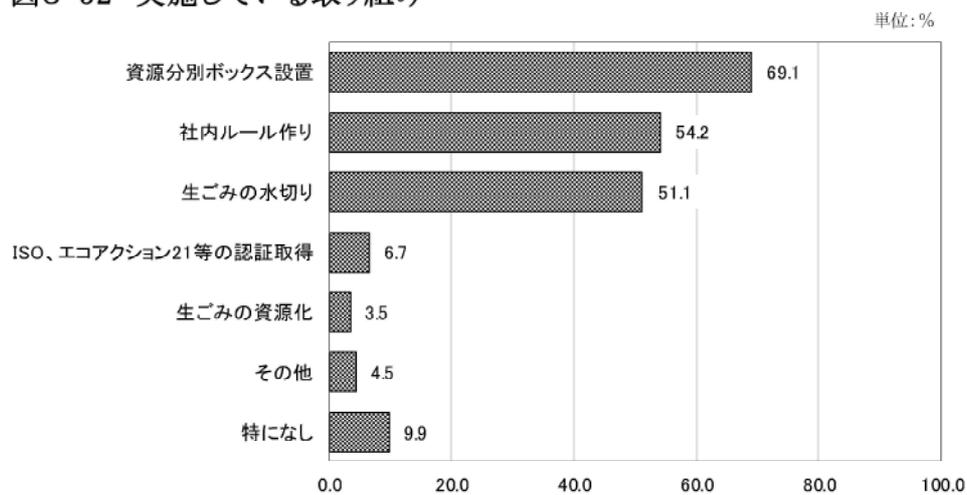
『区収集以外の処理方法』としては、今回の調査では「区の収集のみ」と回答している事業所が31.3%と最も多く、前回調査の25.9%から増加している。「民間のリサイクル業者」と回答した事業所は21.0%であり、前回調査の13.3%から増加している。



リサイクルやごみ減量の取り組みについて尋ねたところ、『実施している取り組み』として8割弱の事業所が職場に「資源の分別ボックスを設置している」と回答した。前回調査と比較すると、69.1%から76.9%に増加した。しかし、スペースも必要なことから狭い事業所では設置が難しいことも考えられる。リサイクルやごみ減量の「社内ルール作り」は約半数の事業所で実施されているが、これについてはどのような事業所においても実施可能であると思われる。「生ごみの水切り」も半数の事業所で実施されているが、確実に効果のある取り組みである。

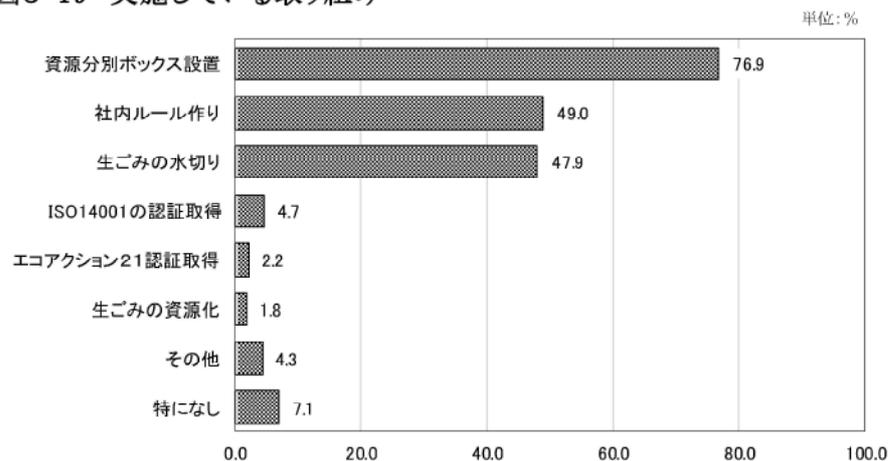
前回調査

図8-32 実施している取り組み

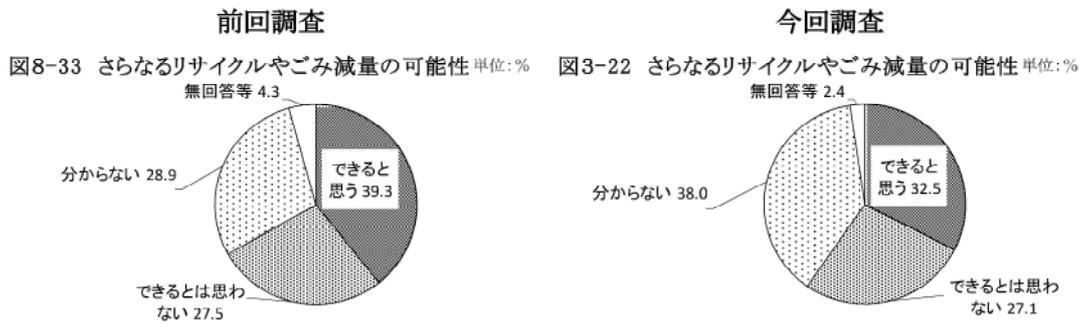


今回調査

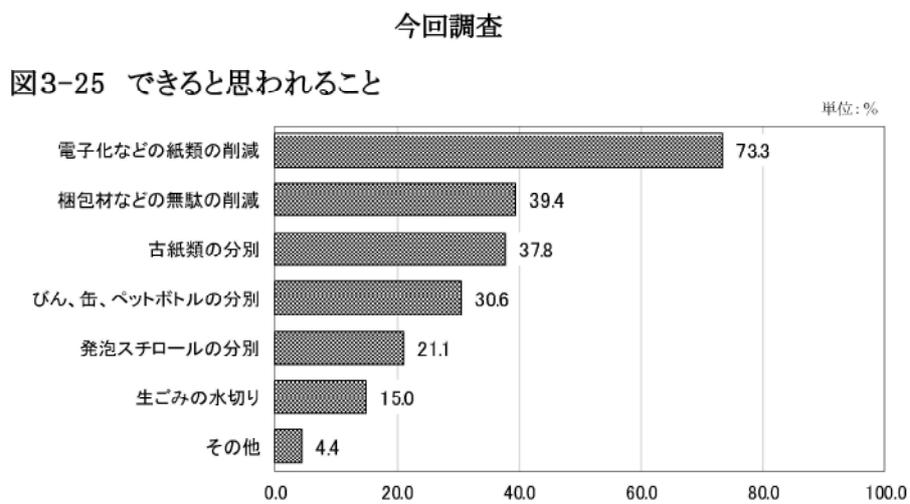
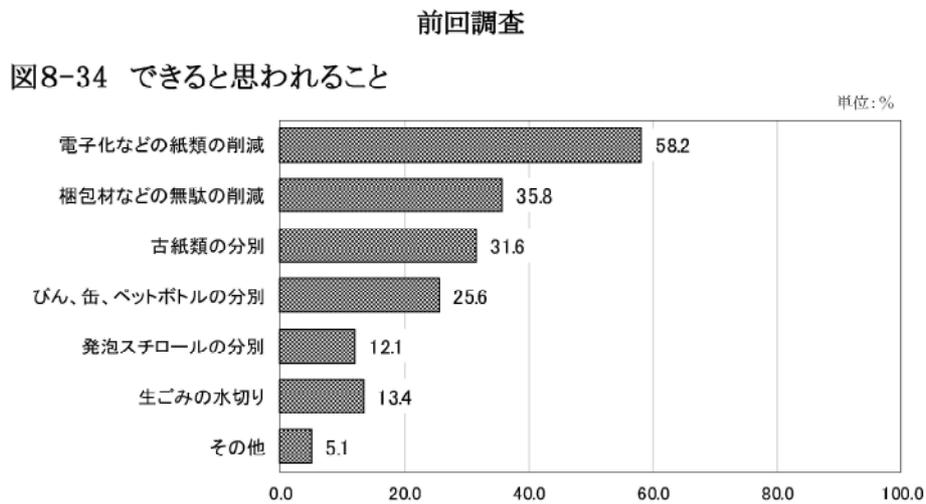
図3-19 実施している取り組み



『さらなるリサイクルやごみ減量の可能性』において、前回調査と比較すると、「できると思う」が39.3%から32.5%に減少している。「わからない」が28.9%から38.0%に増加した。できることはおこなった実施し、次にできることを模索しているとも考えられる。



『さらなるリサイクルやごみ減量の取り組みでできると思われること』については、「電子化などの紙類の削減」が7割以上である。前回調査と比較すると、「びん・缶・ペットボトルの分別」などの項目において増加傾向にある。

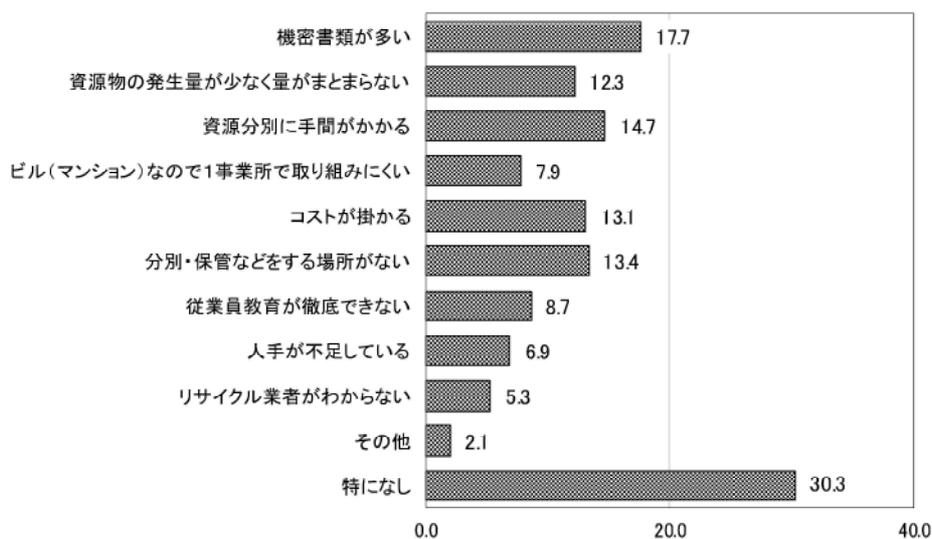


『リサイクルやごみ減量を進めるうえでの課題』については、いろいろな理由が挙げられているが「機密書類が多い」が今回の調査でも前回の調査でも最も多く、個人情報や機密情報を含む書類などの処分には課題があり、容易にリサイクルに出せない事情もくみ取れる。

前回調査

図8-35 リサイクルやごみ減量を進める上での課題

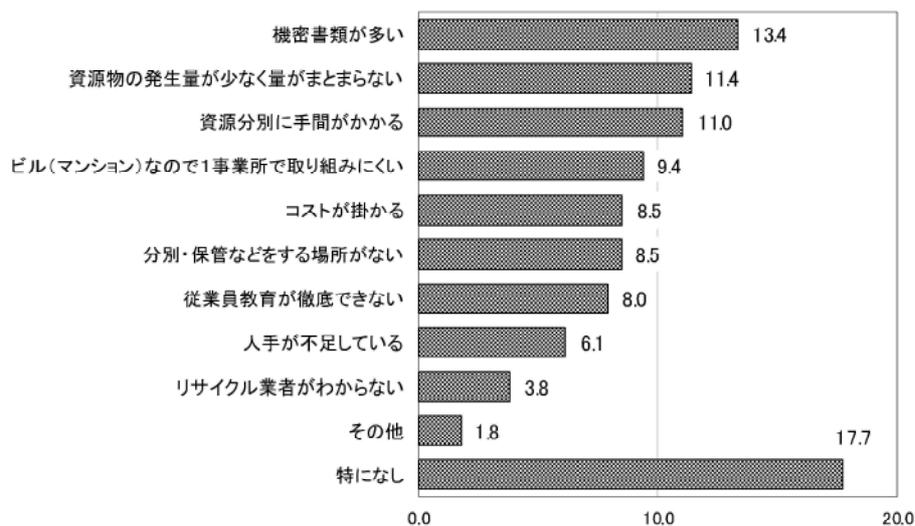
単位：%



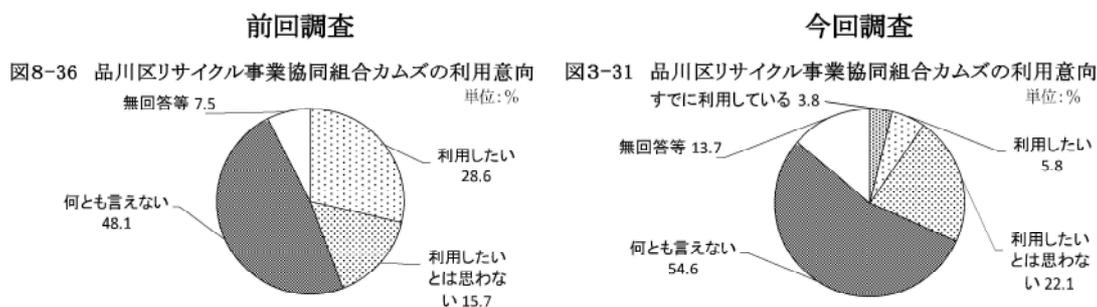
今回調査

図3-28 リサイクルやごみ減量を進める上での課題

単位：%



『品川区リサイクル事業協同組合カムズについて』の設問では、「何とも言えない」が半数を占め、「利用したいと思わない」と合わせると8割近い。未回答等も多いことから、まだ十分に認知されていないことが予想される。



『「プラスチック資源循環法」について』は、「内容も含め知っている」が8.5%であり、十分に認知されているとは言えない結果となった。

『リサイクル・ごみ減量を推進するにあたり、区に取り組んで欲しい施策』としては「事業系ごみ分別の手引きの配布」が3割以上となっている。『リサイクル・ごみ減量を推進するために必要な情報』としては「区の事業や収集に関する情報」、「処理業者・資源回収業者に関する情報」などとしている。『区からの情報はどのような方法が入手しやすいか』については「区の広報・チラシ・パンフレット」、「インターネット(SNS、メールマガジン等)」などとしている。

自由に意見を記入してもらった中では「指導強化」、「啓発活動の仕方、PR」に関する意見が多い。適切な情報発信や指導、アドバイスが求められている。

8-3 家庭ごみ排出原単位調査

『燃やすごみの排出原単位』が最も多いのは1人世帯(若年層以外)であり、513.0g/人・日である。最も少ないのは1人世帯(若年層)の237.8g/人・日である。1人世帯(若年層)を除くと世帯人数が多いほど排出原単位が少なくなる傾向にある。居住形態別に見ると、一戸建てが399.7g/人・日であり最も多い。

表8-1 排出原単位(燃やすごみ)比較(前回調査と今回調査)

世帯人数	排出原単位 (g/人・日)	
	前回調査	今回調査
1人世帯(若年層)	343.3	237.8
1人世帯(若年層以外)	526.9	513.0
2人世帯	448.7	439.4
3人世帯	362.0	408.9
4人以上世帯	319.1	357.4
全体	405.0	416.7

『陶器・ガラス・金属ごみの排出原単位』では、1人世帯(若年層)が11.0g/人・日であり、平成24年の調査結果(以後、“前回調査”という)の18.3g/人・日と比較すると、大きく減少している。1人世帯(若年層)以外は16.9g/人・日であり、前回調査の17.3g/人・日と比較しても大きな差はみられない。

表8-2 排出原単位(陶器・ガラス・金属ごみ)比較(前回調査と今回調査)

世帯人数	排出原単位 (g/人・日)	
	前回調査	今回調査
1人世帯(若年層)	18.3	11.0
1人世帯(若年層)以外	17.3	16.9
全体	17.4	16.5

今回はディスプレイを設置した集合住宅(2棟)の調査も行った。その結果は228.8g/人・日であり、設置が無い世帯での調査から推算した416.7g/人・日に比べおよそ半分程度のごみ排出量削減効果が確認できた。

ごみ減量を推進していくためには様々な属性ごとの特性を調査分析し、対策していくことが有効と考えられる。また、今後は高齢化が進み単身の高齢者が増加することが予想されるためこうした世帯へのごみ発生抑制の働きかけも重要となる。

8-4 ごみ組成分析調査

(1) ごみ組成分析結果(家庭ごみ)

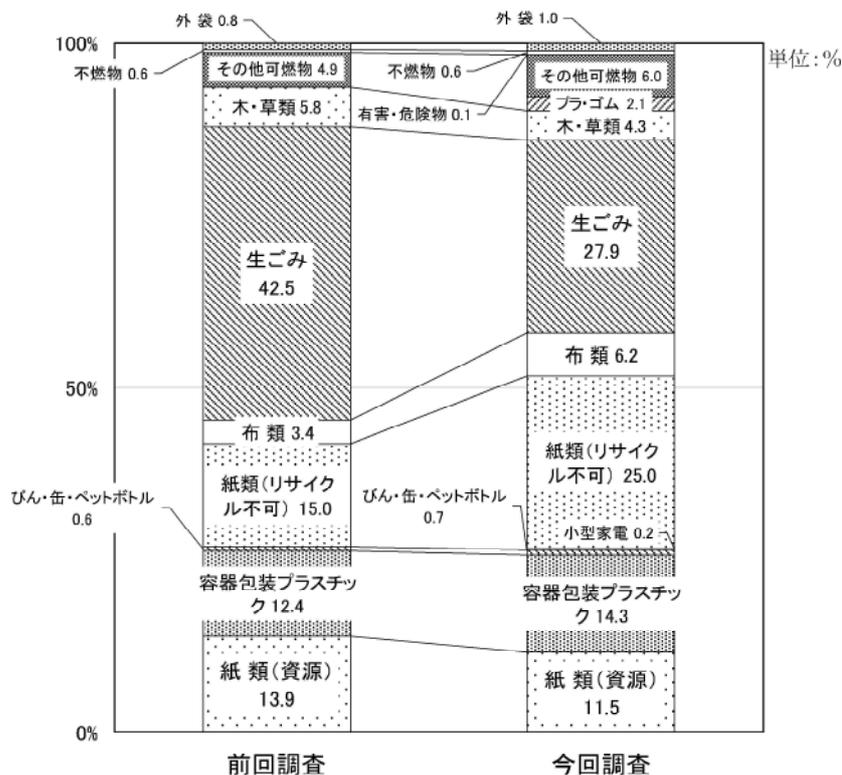
『(1)燃やすごみ』について見てみると全体の27.4%に資源物や不燃物などの分別不適合物が混入していた。これらは、正しく分別することで資源化、あるいは減量できる可能性がある。

る。地域で比較すると品川地区は 27.1%、荏原地区は 27.9%であり、荏原地域の方がやや高い。居住形態で比較すると一戸建てでは 25.1%、集合住宅では 29.7%であり、集合住宅の方が高いことがわかる。

混入していた資源ごみで多いものは、「その他容器包装プラスチック」や、「容器包装紙類」などである。リサイクルできるプラスチック類や紙類についての見分け方や、基準などをわかりやすくPRし、より一層の周知徹底と普及啓発が必要である。

前回調査と比較すると可燃物は、71.7%から 71.6%と大きな差はみられない。可燃物の内訳をみると、「生ごみ」が 42.5%から 27.9%に減少、「紙類(紙くず)」は 15.0%から 25.0%に増加している。資源物は、14.5%から 26.8%に増加している。これは、今回調査で、「容器包装プラスチック」が資源物として分類されたためである。

図8-37 家庭ごみ組成分析結果(燃やすごみ)比較(前回調査と今回調査)



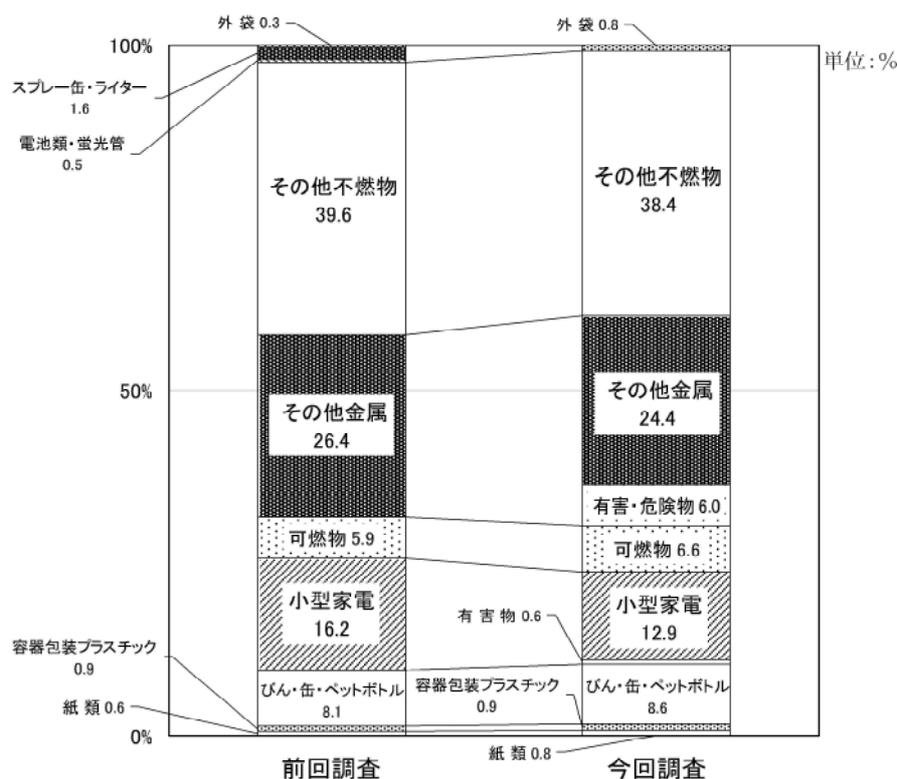
『(2)陶器・ガラス・金属ごみ』について見てみると全体の 30.4%に資源物や可燃物などの分別不適合物が混入していた。これらは本来、混入していないことが求められるものであり、正しく分別することで資源化、あるいは減量できる可能性がある。地域で比較すると品川地区は 23.6%、荏原地区は 38.1%であり、荏原地域の方が高い。居住形態で比較すると一戸建てでは 35.1%、集合住宅では 20.5%であり、一戸建ての方が高いことがわかる。

資源物で最も多いものは「小型家電」であり、「飲料用びん」、「スチール缶」なども比較的多

い。混入していた可燃物は「その他の製品プラスチック」、「製品プラスチック」、「ゴム・皮革類」、「木・草類」などである。より一層の分別の周知徹底と普及啓発が必要である。

前回調査と比較すると「不燃物」は、84.3%から68.8%に減少している。「資源物」は、8.6%から23.8%と大幅に増加している。これは、今回調査で、「小型家電」が資源物として分類されたためである。

図8-38 家庭ごみ組成分析結果(陶器・ガラス・金属ごみ)比較(前回調査と今回調査)



『(3) 容器包装プラスチック詳細』を見ると、燃やすごみは、「フィルム・袋類」が最も多く、半分以上を占める。陶器・ガラス・金属ごみでは、「ボトル類」が最も多く、4割以上を占める。

『(4) 生ごみ詳細』を見ると、調理くずが6割以上を占める。「直接廃棄」、「食べ残し」、「過剰除去(推計値)」を合計した食品ロスは残りの約4割である。これらの食品ロスの多くは削減が可能なものであるため、より一層の周知徹底と普及啓発が必要である。

『(5) 製品プラスチック詳細』を見ると「文房具」、「食品保存袋」などの割合が比較的高い。陶器・ガラス・金属ごみでは、「台所用品」、「収納用品」などの割合が比較的高い。

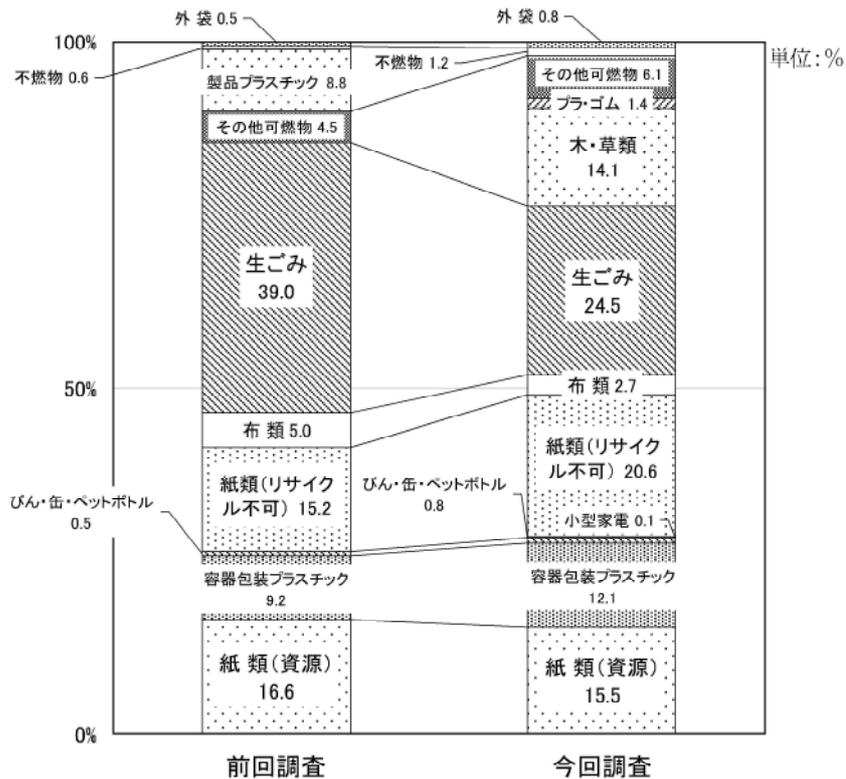
(2) ごみ組成分析結果(事業系ごみ)

『(1)燃やすごみ』について見てみると全体の29.8%に資源物や不燃物の分別不適合物が混入していた。これらは、正しく分別することで資源化、あるいは減量できる可能性がある。地域で比較すると品川地区は32.4%、荏原地区は22.5%であり、品川地域の方が高い。業種別に比較するとオフィスビルは47.5%、小売り業は32.9%、工場が27.6%であり、特にオフィスビルが高いことがわかる。

混入していた資源物で多いものは、「紙類」や「容器包装プラスチック」などである。各業種の特徴に応じたきめ細かい分別の周知徹底と指導が必要である。

前回調査と比較すると可燃物は、72.5%から69.4%とやや減少している。資源物は、17.1%から28.6%に増加している。家庭ごみと同様に今回調査では、「容器包装プラスチック」を資源物として分類されたためである。

図 8-39 事業系ごみ組成分析結果(燃やすごみ)比較(前回調査と今回調査)



『(2)陶器・ガラス・金属ごみ』について見てみると全体の33.8%に資源物や可燃物の分別不適合物が混入していた。これらは、正しく分別することで資源化、あるいは減量できる可能性がある。業種別に比較すると商店街は58.2%、繁華街は57.6%であり、適合物よりも分別不適合物の割合が高いことがわかる。

混入していた資源物で多いものは、「飲用・食用スチール缶」、「飲食用びん」で、洗浄のひと手間がかかるため、より一層の分別の周知徹底と指導が必要である。

『(3) 容器包装プラスチック詳細』を見ると、燃やすごみは、「フィルム・袋類」が最も多く、半分近くを占める。陶器・ガラス・金属ごみでは、「キャップ類」が最も多く、4割以上を占める。

『(4) 生ごみ詳細』を見ると、調理くずが5割以上を占める。「直接廃棄」、「食べ残し」、「過剰除去(推計値)」を合計した食品ロスは約4割である。これらの食品ロスの多くは削減が可能なものであるため、より一層の周知徹底と普及啓発が必要である。

『(5) 製品プラスチック詳細』を見ると、割合が高いのは、燃やすごみでは、「植木鉢」30.3%、「文房具」18.8%、陶器・ガラス・金属ごみでは、「収納用品」が60.7%、「文房具」が24.3%となっている。

(3) スプレー缶等

エアゾール缶 423 本、コンロ用カセットボンベ 60 本の計 483 本のスプレー缶等を調査したところ、エアゾール缶 191 本(45.2%)、コンロ用カセットボンベでは2本(3.3%)に穴がなく、かつ残量があった。これらは発火、爆発などの重大事故の原因となりうる危険なものである。不適切な排出方法による危険性を訴え、正しい排出方法のより一層の周知徹底と普及啓発が必要である。

エアゾール缶に注目して見てみると、「穴なし残量なし」は26.2%から45.4%に増加している。区では、スプレー缶等については、穴をあけずに使い切って排出するように指導しており、今回調査で適正な排出方法で捨てている人が19.2%増加していることがわかった。ガス抜きキャップの使用状況は、「ガス抜きキャップあり、使用あり」が2.7%から15.1%に増加している。ガス抜きキャップがあるものについては使用されることが多くなった。

図8-40 エアゾール缶穴あけと残存
ガスの前回調査との比較

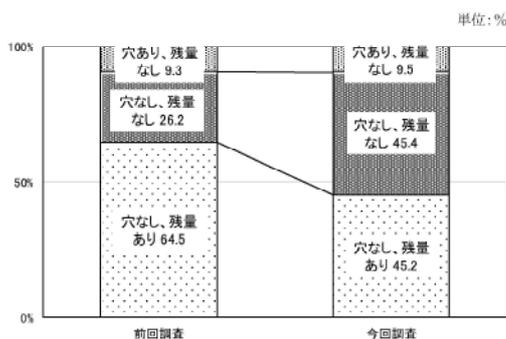


図8-41 エアゾール缶のガス抜きキャップ
使用状況の前回調査との比較

